様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和4年度】

1 団体の概要

団 体 名 （所在地）	長野県信用保証協会 （長野市大字南長野県町597-5）			代表者	会長 山本 智章
設立根拠	信用保証協会法	設立年	昭和29年	県所管部局（課）	産業労働部（経営・創業支援課）

設立の沿革

S24 社団法人として設立
S25 財団法人として設立
S29 信用保証協会法に基づく特殊法人に組織変更

設立目的（寄付行為・定款上）

中小企業者のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ること。

具体的な事業内容

・中小企業者が銀行その他の金融機関から事業資金の貸付等を受ける際、その貸付金等の債務を保証すること。
・上記債務に係る代位弁済。
・債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言や支援。

事業執行状況を示す主な指標

	保証承諾	保証債務残高	代位弁済
H30	165,552	442,942	4,859
H31（R1）	178,355	428,147	5,119
R2	619,165	740,425	2,048
R3	143,956	748,071	2,888
R4	155,744	716,711	4,185

（単位：百万円）

基本財産（円）	47,766,556,789	うち県の出捐額（円）	4,504,764,000	県出捐率（%）	9.4%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%）

市町村	490,803,996円	1.0%
地方銀行	868,920,100円	1.8%
信用金庫	631,093,830円	1.3%

＊役職員数は各年度当初現在

年度			H31(R1)	R2	R3	R4
役職員数	役員数	常勤	5	5	5	5
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	13	13	13	13
		うち県職員	1	1	1	1
	職員数	常勤	130	127	134	133
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	0	0	0	0
	常勤職員計		135	132	139	138
	非常勤職員計		13	13	13	13
	県職員計（非常勤役員除く）		0	0	0	0

＊次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

（単位：千円、%）

収益等状況	経常収益（A）	7,231,336	(7,565,023)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	経常費用（B）	4,744,859	(4,772,413)		事業費	0	(0)
	経常損益（A)-(B)	2,486,477	(2,792,610)		運営費	0	(0)
	当期損益	2,327,794	(2,555,426)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	0.0 (0.0)	正味財産比率 8.8 (8.2)		負担金	0	(0)
	経常比率	117.8 (121.7)	流動比率 113.0 (112.5)		委託料	0	(0)
	人件費比率	17.2 (17.4)	固定比率 5.6 (5.2)		貸付金	0	(0)
	管理費比率	37.2 (36.7)	固定長期適合率 4.1 (3.7)		出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 0.6 (2.5)	借入金依存率 0.0 (0.0)		損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.0 (0.0)			人件費関係費用（再掲）	0	(0)

民間（NPO含む）との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務の効率化

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
H16.6.10	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県農業信用基金協会と統合」	H20.1.4	業務効率化のため、全国の21協会と電算システムの共同化を開始
		H22.4.1	「経営支援室」設置、管理部門を県下2か所（長野、松本）から4か所（長野、松本、上田、飯田）に拡充。
H20.1.18	改革基本方針改訂 →「現在の体制で事業の効率化を図る」	H25.4.1	「総務部」を「総務課」及び「企画情報課」の2課に、保証統括部を「保証統括課」、「保証事務課」及び「経営支援課」の3課に（従前3課1室）、機構改革を実施
H25.2.8	改革基本方針改訂 →「事業の効率化」	H30.4.1	「経営支援課」を「経営支援統括室」に、「監査室」を「コンプライアンス統括室」とし、県下4か所の管理部門を県下8か所とし、関連会社保証協会ｻｰﾋﾞｻｰ上田出張所を廃止する機構改革を実施した。また、「松本支店」を「松本営業部」へと呼称の変更を実施した。
		H31.3.31	関連会社保証協会ｻｰﾋﾞｻｰ松本出張所を廃止
		R2.3.31	関連会社保証協会ｻｰﾋﾞｻｰ長野営業所を廃止
		R4.1.4	融資事務の迅速化と管理負担軽減を図るため「電子保証書交付サービス」を提供開始
		R4.4.1	資金繰り支援と経営支援の一体的取組みの強化のため機構改革を実施し、「企業支援部」、「業務統括部」を新設した。

経営計画等の策定状況

・年度経営計画並びに3年に一度は中期事業計画を策定。

情報公開の取組状況

・情報公開実施要領に基づき、事業報告書及び年度経営計画等を公開（ホームページ、広報誌等）。

監査等結果

・内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。

団体の課題等

〔団体記載欄〕

・新型コロナの影響に加えて、原材料の高騰、人手不足や人件費の高騰等による経営環境の変化に直面している中小企業者に対し、金融機関と連携した適切な資金繰り支援と経営支援の一体的な取組みを実施し、継続的に経営を支える必要がある。
・創業、事業承継、事業再生などの様々なライフステージにおける多様な資金ニーズに対応するため、令和4年4月に「企業支援部」を創設する等の機構改革を実施し、様々な局面に応じた最適で切れ目のない支援に取り組む体制を整備した。
・融資事務の迅速化を主目的に令和4年1月より当協会が発行する信用保証書を電子化する「電子保証書交付サービス」を開始。令和4年度には県内に本支店を有するすべての金融機関で運用を開始した。
・今後も中小企業者のパートナーとして、ご利用いただくお客さまの視点に立った質の高いサービス提供をすることで、県内経済の発展に寄与していきたい。

〔県記載欄〕

新型コロナウイルス感染症の影響は収まりつつあるものの、原材料価格の高騰等による資金需要やデジタル化の促進等の多様化複雑化する経営課題に対し、信用保証協会にはセーフティネット機能や、事業継続や承継への経営支援が求められている。加えて、前向きな設備投資など中小企業者の事業展開へ向けての支援も必要不可欠である。
資金面において、新型コロナ禍での実質無利子・無担保融資の返済が本格化する中で、保証付き融資全般を借換できる資金や金融機関等と連携した伴走型の支援による中小企業者の返済負担の軽減が必要とされている。

様式２

【財務の状況】（公益・特別法人用）　　団体名：長野県信用保証協会

① 正味財産増減計算書　　（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	6,510,178	7,565,023	7,231,336
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	6,510,178	7,565,023	7,231,336
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	4,654,458	4,772,413	4,744,859
	うち事業費	2,834,633	3,018,638	2,980,581
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費	1,819,825	1,753,775	1,764,278
	うち役員報酬	58,394	58,605	59,278
	うち給料手当	835,879	771,668	755,699
	経常増減（損益）額 (C)=(A)−(B)	1,855,720	2,792,610	2,486,477
	経常外増減の部			
	経常外収益 (D)	4,822,130	6,764,042	8,187,820
	経常外費用 (E)	6,855,445	7,001,225	8,346,503
	経常外増減額 (F)=(D)−(E)	△ 2,033,315	△ 237,183	△ 158,683
	一般正味財産増減（当期損益）額 (G)=(C)+(F)	△ 177,595	2,555,426	2,327,794
	一般正味財産期首残高 (H)	18,300,435	18,122,839	20,678,265
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	18,122,839	20,678,265	23,006,059
指定正味財産増減の部	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)		△ 177,595	2,555,426	2,327,794
正味財産期首残高 (N)		18,300,435	18,122,839	20,678,265
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)		18,122,840	20,678,265	23,006,059

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	830,724,679	841,945,364	809,587,920
	うち現金預金	28,838,011	32,620,696	30,503,168
	固定資産	3,199,600	3,629,676	4,004,815
	基本財産	1,051,052	1,036,082	1,046,619
	うち土地	433,398	433,398	433,398
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,148,548	2,593,594	2,958,196
	資産合計	833,924,277	845,575,044	813,592,735
負債	流動負債	740,424,995	748,071,141	716,711,211
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	26,514,488	27,963,679	25,231,690
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	1,089,506	1,079,130	1,021,803
	負債合計	766,939,483	776,034,822	741,942,903
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	66,984,795	69,540,221	71,649,831
	うち基本財産への充当額	44,774,928	46,360,147	47,766,557
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	正味財産合計	66,984,795	69,540,221	71,649,831
負債及び正味財産合計		833,924,277	845,575,044	813,592,735